

株主通信 報告書

平成28年1月1日 ▶ 平成28年12月31日

第 63 期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

橋本和洋

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、政府及び日本銀行による各種政策もあって緩やかな回復を続けておりますが、アジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国経済の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策や、日銀のマイナス金利政策により住宅ローン金利は継続して低水準で推移しており、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、成熟した国内市場でのシェア拡大が厳しい中で、競合他社にはない石油、ガス、電気、太陽熱など全ての熱源に対応した省エネ製品を製造販売する強みを活かして、既存ルートの強化だけではなく、より効果的な新しい販売網を構築し売上増を目指すとともに、海外での販売につきましても、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいりました。

研究開発部門では、資本・業務提携した株式会社ノーリツと7月から製品の相互供給を開始し、商品ラインアップの拡充を図るだけでなく、新規分野へ挑戦し市場のニーズに対応した研究開発にも取り組んでまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、継続して生産コスト及び経費の削減など、グループをあげて生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、石油給湯器が年初の寒波の影響で大きく売上を伸ばし、エコキュートも拡販に努め好調を維持しました。また輸出にも力を注ぎ、豪州向けのガス給湯器が前年実績を大きく

上回りましたが、エネファームが大幅減となり、全体で192億74百万円(前年同期比5.9%減)となりました。空調機器につきましては、再生可能エネルギーである空気熱を利用したヒートポンプ式全館空調システムがハウスメーカーを中心として快適性と経済性から普及拡大しており、海外向けでも、欧州へのヒートポンプ式冷温水熱源機が売上増となりましたことから、全体で172億65百万円(同4.2%増)となりました。システム機器につきましては、実演展示車やショールームの有効利用を図り、より多くの人に当社製品を知ってもらえるように努めてまいりましたが、全体で24億63百万円(同5.0%減)となりました。ソーラー機器につきましては、業界全体が厳しい中で、大きな割合を占める太陽熱温水器が販売減となりましたことから全体で9億68百万円(同7.2%減)となりました。その他は23億12百万円(同10.8%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は422億82百万円(同1.2%減)となりました。また、利益面につきましては、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は24億17百万円(同11.4%増)となりました。また、経常利益につきましては、有価証券売却益や為替差益の減少などにより、40億82百万円(同7.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億41百万円(同9.2%増)となりました。

今後のわが国経済は、個人消費の伸び悩みが懸念されるものの、緩やかな回復基調が続くと思われませんが、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策など海外景気の動向による影響を注視する必要がある、依然として先行き

不透明な状況が続くと予想されます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、引き続き政府による住宅取得支援策や、日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下によって、住宅取得環境は良好な状況が続くと思われませんが、今後の新設住宅着工戸数は緩やかに減少することが予想され、厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、製品の先進性・品質及び対応の品質を高め、ブランドイメージの向上に取り組んでまいります。営業部門におきましては、少子高齢化に伴う市場縮小のため既存の販売ルートだけではなく、新規ルートを含めたあらゆる販路で一台でも多く当社製品の販売に努めるとともに、迅速な対応によるアフターサービスで顧客満足度の向上にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規取引先の開拓、新製品の販売に注力してまいります。開発部門におきましては、積極的に新規分野へ挑戦し、スピード感ある商品開発や迅速な市場対応を目指してまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組む、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は435億円(対前年比2.9%増)、営業利益は27億円(対前年比11.7%増)、経常利益は43億円(対前年比5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円(対前年比1.9%増)を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

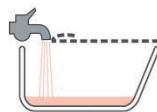
石油給湯器にラインアップを追加



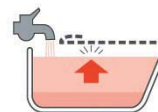
給湯専用の石油給湯器に、「オートストップ機能」付きの機種を追加しました。



スイッチポン



給湯栓を開けて
お湯はり開始



設定量で自動ストップ
リモコンからお知らせ



エネフロー「ヒートポンプ式冷温水熱源機」を新発売

マンション向け小能力タイプ(温水能力3.6kW)の熱源機をラインアップしました。

冷水運転が可能

新冷媒「R32」を採用!!

HEMSに対応



リモコンで **温水運転** **冷水運転** を切り替えます!



新CM「超うふふ」篇を放映開始

4月よりCMをリニューアルしました。長府のお湯で実現する快適な暮らしを、ぬくもり溢れる映像と親しみのある歌で表現しています。メインキャストには、タレントの駒井蓮さんを起用しています。



地域社会との協調

蛭遊苑(長府製作所記念館)は、平成26年6月の開館以来多くの方にご利用いただき、9月にはおかげさまで累計4万人の来館者を数えました。今後とも皆様の憩いの場としてご活用いただけるよう努めてまいります。



蛭遊苑



下関海響マラソン

11月に開催された下関海響マラソン2016には多くの当社社員が参加しており、今回当社社員が下関市出身者初の総合優勝を達成しました。

給湯機器

高効率石油給湯器

エコフィール

給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減
停電時でも使用可能



高効率ガス給湯器

ECOジョーズ

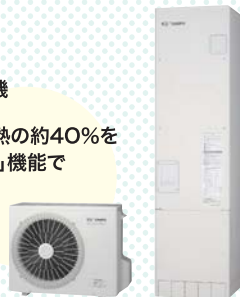
給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減
停電時でも使用可能



エコキュート

自然冷媒 (CO₂)
ヒートポンプ給湯機

浴そうの残り湯の熱の約40%を
回収する「ecoとく」機能で
かしく節約



家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム

ENE-FARM

「電気」と「お湯」を生み出す
次世代エネルギーシステム



ソーラー機器

太陽熱温水器

太陽熱エネルギーを効率よく集熱
究極の省エネ機器



太陽熱利用給湯システム(ソーラーシステム)

デザイン性も優れ、
太陽が持つクリーンな
エネルギーを有効利用



システム機器

システムバス

快適オプション「シャワ暖プラスAg」で
浴室ポッカポカ

システムバス
エスエス



システムキッチン

使いやすさにこだわった
キッチン

システムキッチン
エスエス



空調機器

ルームエアコン

クリーンにこだわった快適ルームエアコン



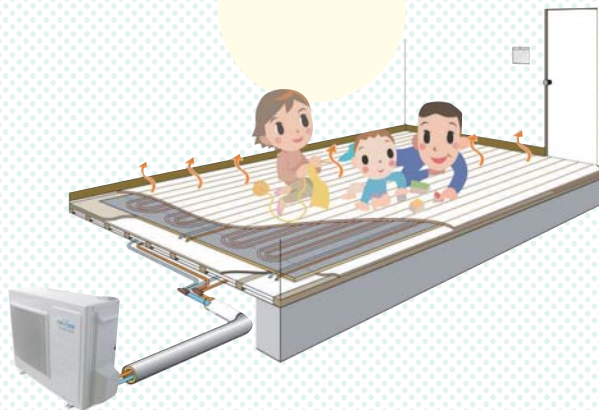
温風暖房機器

あったか、ほんわか、温風暖房



ヒートポンプ式温水床暖房

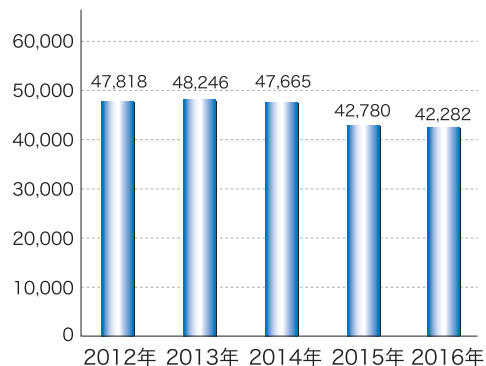
経済的で、安心・クリーンな理想の床暖房を実現



財務ハイライト(連結)

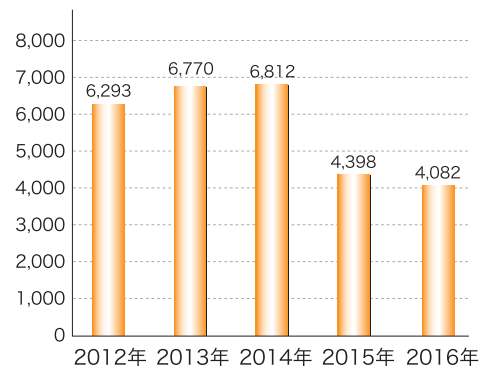
売上高

(単位:百万円)



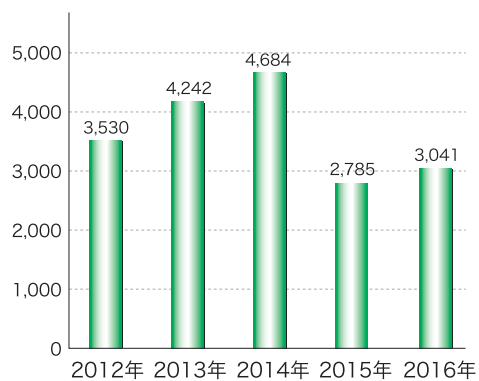
経常利益

(単位:百万円)



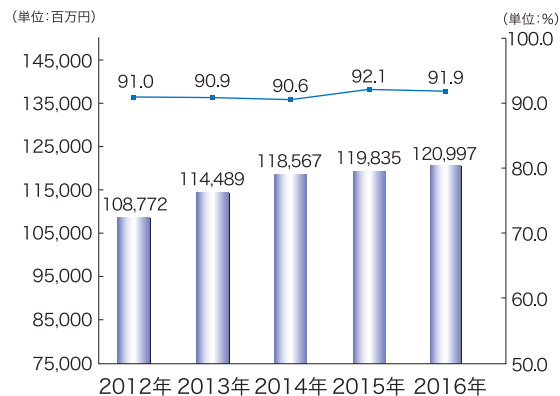
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

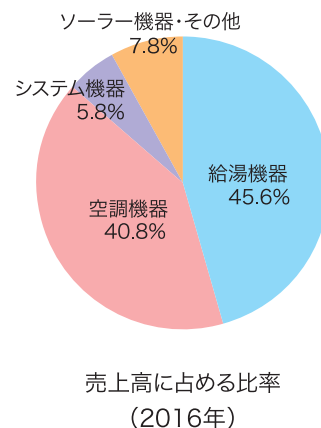
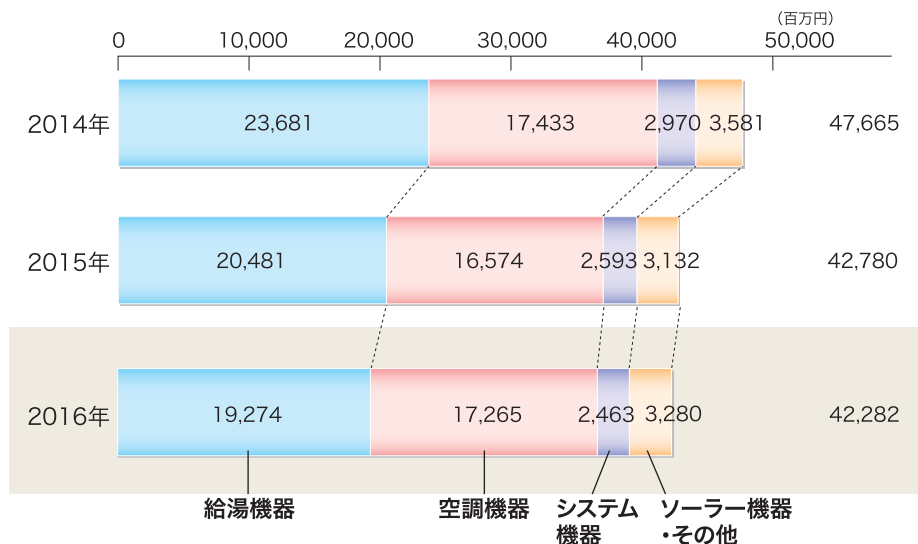


純資産・自己資本比率

■ 純資産 — 自己資本比率



セグメント別売上高の推移



給湯機器

前年比 1,207百万円減 (5.9%減) ↓

- ⊕ 年初の寒波の影響もあり各種給湯器が増加
- ⊖ 「エネファーム」が大幅減

空調機器

前年比 691百万円増 (4.2%増) ↑

- ⊕ ヒートポンプ式冷温水熱源機が国内外ともに好調

システム機器

前年比 130百万円減 (5.0%減) ↓

- ⊖ システムバスの販売が減少

ソーラー機器・その他

前年比 148百万円増 (4.8%増) ↑

- ⊖ 太陽熱温水器の販売が減少
- ⊕ その他機器が増加

連結貸借対照表 平成28年12月31日現在

(単位：百万円)

資産の部	当連結会計年度 平成28年12月31日現在	前連結会計年度 平成27年12月31日現在
流動資産		
現金及び預金	5,774	6,678
受取手形及び売掛金	9,284	9,690
有価証券	5,315	1,443
商品及び製品	3,825	4,014
仕掛品	520	524
原材料及び貯蔵品	1,177	1,180
繰延税金資産	222	211
その他	313	471
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	26,431	24,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,781	7,217
機械装置及び運搬具	2,784	3,210
土地	14,238	14,115
建設仮勘定	18	—
その他	217	175
有形固定資産合計	24,041	24,718
無形固定資産	148	155
投資その他の資産		
投資有価証券	80,081	80,106
長期貸付金	430	479
繰延税金資産	100	96
その他	393	397
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,004	81,079
固定資産合計	105,194	105,953
資産合計	131,626	130,163

(単位：百万円)

負債の部	当連結会計年度 平成28年12月31日現在	前連結会計年度 平成27年12月31日現在
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190	4,276
短期借入金	—	400
未払法人税等	844	46
賞与引当金	215	217
製品補償損失引当金	51	80
未払金	751	757
未払費用	77	77
預り金	1,124	1,143
設備未払金	15	6
その他	540	254
流動負債合計	7,811	7,260
固定負債		
繰延税金負債	1,332	1,905
退職給付に係る負債	1,096	779
その他	388	382
固定負債合計	2,817	3,067
負債合計	10,628	10,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	110,257	108,327
自己株式	△2,606	△2,605
株主資本合計	118,219	116,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,318	3,886
退職給付に係る調整累計額	△539	△340
その他の包括利益累計額合計	2,778	3,545
純資産合計	120,997	119,835
負債純資産合計	131,626	130,163

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成28年 1月1日から 平成28年12月31日まで	前連結会計年度 平成27年 1月1日から 平成27年12月31日まで
売上高	42,282	42,780
売上原価	31,055	31,679
売上総利益	11,226	11,100
販売費及び一般管理費	8,809	8,931
営業利益	2,417	2,169
営業外収益	2,557	3,012
営業外費用	892	783
経常利益	4,082	4,398
特別利益	260	17
特別損失	27	383
税金等調整前当期純利益	4,315	4,032
法人税等	1,274	1,247
当期純利益	3,041	2,785
親会社株主に帰属する当期純利益	3,041	2,785

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成28年 1月1日から 平成28年12月31日まで	前連結会計年度 平成27年 1月1日から 平成27年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,609	3,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,536	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△1,112
現金及び現金同等物の期末残高	4,053	4,488

株式の状況 平成28年12月31日現在

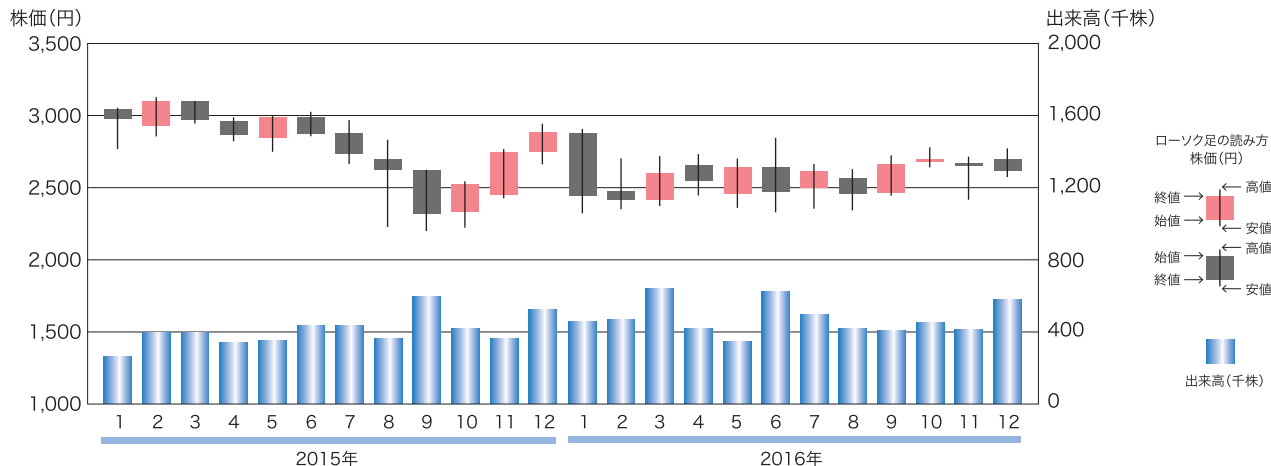
株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 35,980,500株
(うち自己株式) (1,240,490株)
- 株主数 2,462名
- 大株主(上位10名)

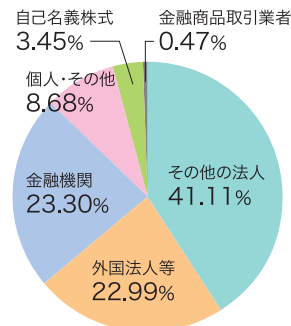
	持株数(千株)	持株比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,492	15.81
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,183	3.40
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	726	2.08
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式を1,240,490株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

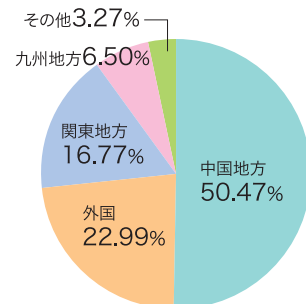
株価・出来高の推移(東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社概要

- 設立年月日 昭和29年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,034名
- 事業所
本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号
☎(083)248-1111
宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地
☎(028)667-6111
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1
☎(077)588-4111
- 支店 東京・大阪・福岡
- 営業所 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本
岡山・広島・香川・沖縄
- 連結子会社 サンポット株式会社

■ 役員	
代表取締役 取締役会長	川上 康男
代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
常務取締役	種田 清隆
常務取締役	中村 修一
取締役	和田 健
取締役	江川 芳明
取締役	林 徹郎
取締役	川上 康弘
取締役 (常勤監査等委員)	日野 正明
社外取締役 (監査等委員)	山元 浩
社外取締役 (監査等委員)	福田 浩一

(注)当社は平成28年3月25日付にて、監査等委員会設置会社に移行しました。



本社



株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種お手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。
URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)